

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 日本ロジテム株式会社
コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711
平成28年6月15日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,153	8.6	273	983.9	238	231.5	45	—
27年3月期	39,725	3.3	25	△93.7	71	△78.6	△199	—

(注) 包括利益 28年3月期 △257百万円 (—%) 27年3月期 400百万円 (△41.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	3.32	—	0.4	0.6	0.6
27年3月期	△14.59	—	—	0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 45百万円 27年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	37,636	10,871	27.9	768.14
27年3月期	36,768	11,309	29.7	798.76

(参考) 自己資本 28年3月期 10,512百万円 27年3月期 10,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,282	△1,839	224	2,284
27年3月期	2,435	△216	△1,760	2,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	—	1.0
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	241.2	1.0
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	21,500	3.1	50	△62.5	10	△91.5	△80	—	△5.85
通期	44,000	2.0	370	35.1	270	13.3	10	△78.0	0.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 21ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,833,109 株	27年3月期	13,833,109 株
28年3月期	147,617 株	27年3月期	147,617 株
28年3月期	13,685,492 株	27年3月期	13,685,438 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。
2. 当社は、平成28年5月30日(月)にアナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策および日銀の金融緩和を背景に企業の業績改善が進み、景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国の経済減速による影響に加え、株価や円相場が不安定な動きとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、燃料価格が低位で推移したことにより運送コストの負担が低減した一方で、国内貨物の荷動きに力強さがみられない中、人手不足による外部委託費の増加や事業者間の競争激化などがみられ、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、企業価値の向上を目指し持続的な成長を図るため、「利益が出る体質への改善」を課題として認識し、営業収益の拡大、コスト構造の見直しと変革、人材育成の強化にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、3PL事業の拡大に向け新規・既存得意先に対し積極的な営業活動を推進してまいりました。また複数の大型拠点を新設し、その安定稼働に注力するとともに、既存拠点の統廃合を実施するなど、得意先ニーズを踏まえた拠点配置の最適化を図ってまいりました。

海外につきましては、インドシナ半島地域の事業展開を加速させるため、ベトナムを中心に食品関連物流の取扱い拡大を図るなど、各国において積極的な営業活動を推進してまいりました。なお、平成27年4月にベトナムにおいて、冷凍冷蔵倉庫の運営を目的とした持分法適用関連会社「CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED」を設立しております。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、既存得意先の取扱いが拡大したことや、新規得意先を獲得したことに加え、ベトナムやタイなどの現地通貨に対し為替が円安で推移したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、拠点の廃止に伴う原状回復工事費用や新規に受託した得意先の業務安定化に係る費用などコストの増加要因があったものの、一部得意先の料金改定による効果があったことや、国内外ともに燃料価格が低位で推移したことなどから、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、前連結会計年度において特別損失に計上した固定資産の減損損失が当連結会計年度は発生しなかったこともあり、黒字転換となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は431億53百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は2億73百万円（同983.9%増）、経常利益は2億38百万円（同231.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は45百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億99百万円）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、食品関係の得意先との取引拡大や新規得意先との取引開始があったことに加え、ベトナムやタイにおいて、食品およびエレクトロニクス関係の得意先の輸送需要が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、新規配送業務の安定化に想定以上の運送コストを要したものの、国内子会社において、一部得意先の料金改定による効果があったことや、国内外ともに燃料費が減少したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、202億81百万円（前連結会計年度比5.2%増）、セグメント利益は、11億45百万円（同50.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.0%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、当社および阪神ロジサポート株式会社において、インテリア関係の得意先との取引範囲が拡大したことや、当社において、新規得意先との取引開始があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、新規倉庫内作業の安定化を図るため人件費が増加したものの、国内子会社において、荷役作業等の効率が向上したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、79億19百万円（前連結会計年度比15.6%増）、セグメント利益は、4億73百万円（同10.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.3%を占めております。

③アセット事業

営業収益につきましては、当社において、大型拠点の新設により保管能力を増強したこともあり既存得意先の保管面積の拡大や新規得意先との取引開始があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、拠点の統廃合に伴い施設の原状回復工事等を実施したことにより一時的な費用が発生したことに加え、契約の終了した得意先の退去に伴い一部の拠点で倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、77億55百万円（前連結会計年度比11.5%増）、セグメント利益は、4億10百万円（同27.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.0%を占めております。

④その他事業

営業収益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1およびLOGITEM MYANMAR CO.,LTD. において旅客自動車運送事業が拡大したことや、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD. において日系大型店舗向け什器の輸入販売があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1において燃料費が減少したことや、ロジテムエンジニアリング株式会社において施工関連事業の取扱いが増加したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、71億97百万円（前連結会計年度比8.2%増）、セグメント利益は、8億80百万円（同14.6%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.7%を占めております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気は底堅い推移が見込まれるものの、新興国の経済減速や株価・為替・原油価格などへの変動懸念がある中で、熊本地震の発生による景気への影響や平成29年4月に消費税の再増税が予定されていることもあり、引き続き不透明な状況で推移していくものと考えております。

このような環境下にあつて、当社グループは「日本一信頼される企業グループ」を目指し、3PL事業の拡大およびコスト競争力の強化を推進し、収益力の向上を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、国内外において前連結会計年度の期中に獲得した新規得意先の収益が通期で見込まれることなどから増収となる見込みであります。営業利益および経常利益につきましては、営業収益の増加に加え一層の業務効率化を図ることにより増益となる見込みであります。

[平成29年3月期業績見通し]

営業収益	44,000百万円	(前連結会計年度比2.0%増)
営業利益	370百万円	(同35.1%増)
経常利益	270百万円	(同13.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	10百万円	(同78.0%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び営業未収入金が4億14百万円増加したこと等により、103億67百万円（前連結会計年度末比3億14百万円増）となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、ベトナムでの合弁会社設立に伴う出資等により投資有価証券が2億89百万円、敷金及び保証金が1億63百万円増加したこと等により、272億69百万円（前連結会計年度末比5億53百万円増）となりました。これらにより、総資産は376億36百万円（前連結会計年度末比8億68百万円増）となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が13億11百万円減少したこと等により、119億23百万円（前連結会計年度末比12億61百万円減）となりました。固定負債は、長期借入金が29億59百万円増加したこと等により、148億41百万円（前連結会計年度末比25億67百万円増）となりました。これらにより、負債合計は267億65百万円（前連結会計年度末比13億5百万円増）となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が2億1百万円、退職給付に係る調整累計額が1億7百万円減少したこと等により、108億71百万円（前連結会計年度末比4億37百万円減）となり、自己資本比率は27.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億77百万円減少し、当連結会計年度末は22億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億82百万円（前連結会計年度比11億52百万円減）となりました。これは主に減価償却費が16億64百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億39百万円（前連結会計年度比16億22百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が14億45百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億24百万円（前連結会計年度比19億84百万円増）となりました。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	33.1	34.4	29.0	29.7	27.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	10.7	12.0	10.7	11.0	11.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	1,334.1	984.8	1,161.8	776.7	1,535.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	8.9	11.5	17.3	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当期における1株当たり配当金は、年間8円（内4円の配当を中間配当として実施済）を予定しております。また、次期の1株当たりの配当金は当期と同様に年間で8円（中間配当4円、期末配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

②法的規制等について

当社グループは、貨物自動車運送事業および倉庫事業を主要な事業としております。これらの事業を営むにあたっては、貨物自動車運送事業法や倉庫業法などの許認可をはじめ、安全や環境に関する各種法的規制を受けております。そのため、各種法令の改正や新たな法令の制定があった場合には、それらに対応するための費用負担が生ずる可能性があります。また、当社グループは、法令順守に努めておりますが、何らかの事由により各種法令に違反した事実が認められた場合には、事業の停止や許可の取り消しなどの罰則を受ける場合があります。したがって、これらの事象が発生した際には当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③労務費について

当社グループは、ドライバー、商品管理士、臨時社員、派遣社員など多様な人材を雇用し事業を営んでおります。そのため、今後の法改正や労働力の需要動向等により労務費が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④外部委託費について

当社グループの貨物自動車運送事業は、運送の一部を外部の協力会社等に委託しております。そのため、運送の需給状況や時期により委託費が上昇する場合があります。当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤施設等の稼働率

当社グループのアセット事業は、倉庫保管および不動産賃借を中心に展開しております。その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらの費用は固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績による施設等の稼働率は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥燃料価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。そのため、燃料価格の上昇により運送費用が増加する可能性があります。その費用増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成26年3月期16.0%、平成27年3月期18.7%、平成28年3月期20.3%となっております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑧与信リスクについて

今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス、ミャンマー）の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害の発生について

大地震や風水害などの天災地変により、事業活動の停止および社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながる様な予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪減損会計について

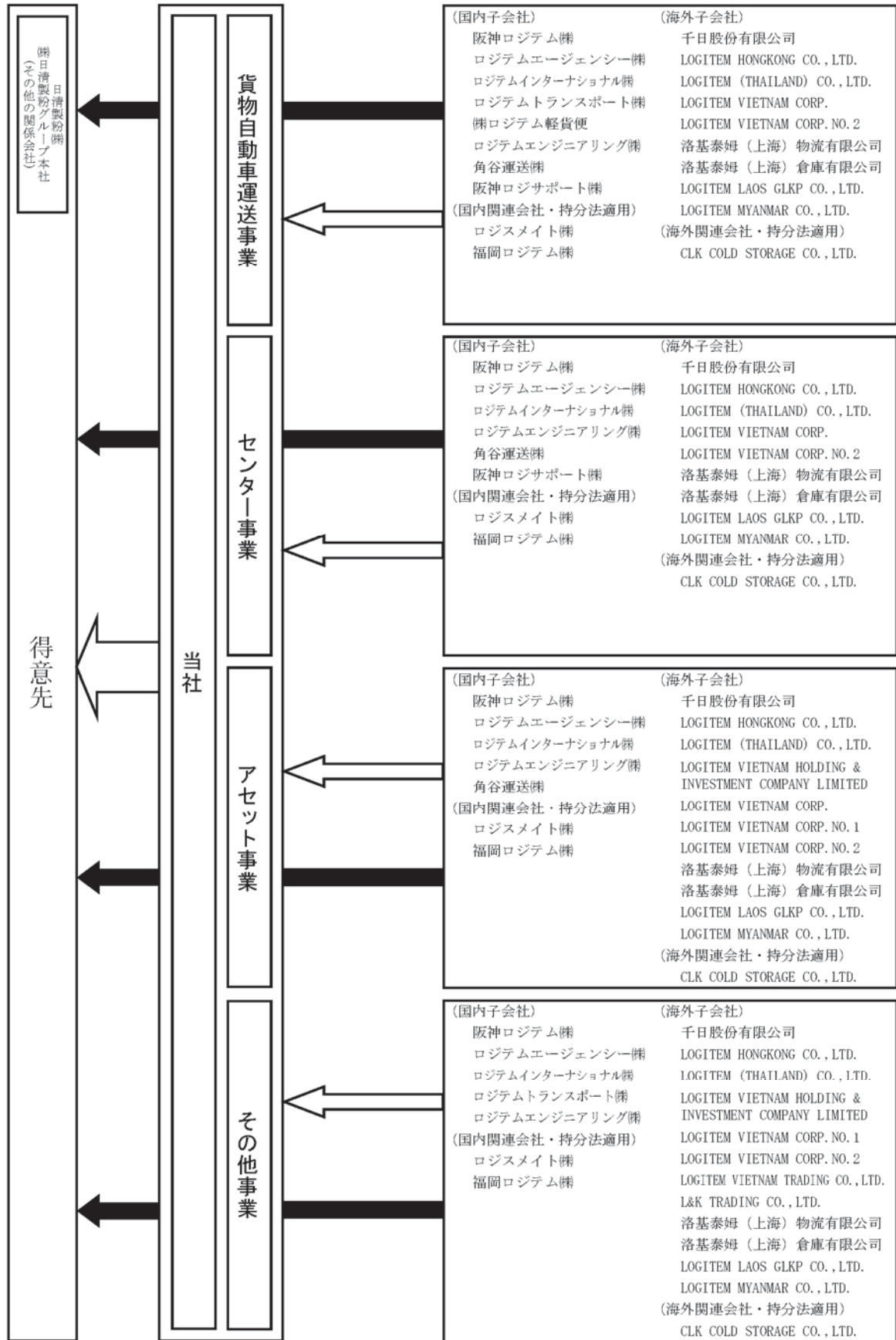
当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略
平成26年3月期決算短信(平成26年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.logitem.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、政策効果により景気回復が期待されるものの、新興国の経済減速や株価・円相場の不安定な動きに加え、消費税の増税による影響などが懸念されており、先行き不透明な状況が続くものと考えております。また、当社グループが属する物流業界につきましては、人口の減少や個人消費の停滞による国内貨物の縮小、人手不足による人件費や外部委託費の増加、多様化・高度化する物流ニーズなどを背景に、M&Aや業務提携など企業の再編が進み、事業者間の競争がますます激化していくものと考えております。

このような状況の中、当社グループは、経営環境の変化に対応しながら持続的な成長を図るため、「利益が出る体質への変革」を課題として認識し、安定的な利益を創出するため様々な施策を講じてまいります。また、総合的なグループ経営計画の企画立案を目的に新設した「総合企画本部」を中心として中長期的な成長戦略の策定および実行を推進するとともに、人材育成を強化し強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

国内につきましては、平成27年度中に開設した大型拠点「綾瀬営業所」(神奈川県綾瀬市)および「吉見営業所」(埼玉県吉見町)の安定稼働に注力するとともに、既存拠点の活用も含めた最適な拠点戦略を実行し3PL事業の拡大を図ってまいります。また、経営資源の有効活用による現場対応力の向上と一層の合理化・効率化を進め、コスト競争力の強化に努めてまいります。

海外につきましては、日系物流企業の進出が加速する中、インドシナ半島地域の物流において一層の優位性を確保するため、拠点の拡充など進出国での強固な事業基盤の構築に取り組んでまいります。中核を担うベトナムにつきましては、合弁で設立した持分法適用関連会社「CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED」(平成28年7月営業開始予定)による冷凍冷蔵食品関連の取扱いをはじめ食品関連の物流サービス拡大を図ってまいります。さらに、AEC(アセアン経済共同体)発足等による域内物流の需要増加を見据え、国際陸上輸送事業の拡大にも注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くが、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性も乏しいこと及びIFRS適用の体制整備の負担等を考慮し、日本基準を適用しています。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,139,782	2,945,086
受取手形及び営業未収入金	5,247,955	5,662,260
たな卸資産	※4 199,750	※4 177,254
前払金	41,657	26,676
前払費用	670,429	773,499
繰延税金資産	203,739	272,439
その他	551,043	511,358
貸倒引当金	△1,206	△1,213
流動資産合計	10,053,151	10,367,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,748,799	※2 15,827,207
減価償却累計額	△11,717,926	△11,937,675
建物及び構築物(純額)	4,030,872	3,889,532
機械装置及び運搬具	4,522,778	4,880,235
減価償却累計額	△3,255,192	△3,122,724
機械装置及び運搬具(純額)	1,267,586	1,757,511
工具、器具及び備品	798,235	794,949
減価償却累計額	△639,796	△640,070
工具、器具及び備品(純額)	158,439	154,879
土地	※2 6,809,634	※2 6,809,634
リース資産	8,180,036	8,415,391
減価償却累計額	△1,432,560	△2,000,284
リース資産(純額)	6,747,476	6,415,106
建設仮勘定	30,836	84,507
有形固定資産合計	19,044,845	19,111,172
無形固定資産	※2 551,153	※2 521,618
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 767,333	※1 1,056,908
長期前払費用	115,334	188,122
退職給付に係る資産	226,699	149,797
繰延税金資産	27,715	90,656
敷金及び保証金	5,411,781	5,575,562
その他	646,173	646,000
貸倒引当金	△75,317	△70,210
投資その他の資産合計	7,119,720	7,636,836
固定資産合計	26,715,719	27,269,627
資産合計	36,768,871	37,636,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,747,477	2,856,532
1年内償還予定の社債	573,200	380,000
短期借入金	※2,※5 3,314,410	※2,※5 3,346,820
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,666,084	※2 2,354,736
リース債務	737,045	760,012
未払費用	550,733	925,131
未払法人税等	106,216	187,916
賞与引当金	333,461	349,229
その他	1,156,647	762,916
流動負債合計	13,185,276	11,923,293
固定負債		
社債	660,000	280,000
長期借入金	※2 3,509,647	※2 6,468,991
リース債務	6,452,107	6,105,912
繰延税金負債	60,746	49,335
役員退職慰労引当金	378,126	393,369
厚生年金基金解散損失引当金	-	30,408
退職給付に係る負債	194,886	203,425
資産除去債務	53,140	62,816
長期預り保証金	※2 843,781	※2 1,159,546
その他	121,548	87,958
固定負債合計	12,273,984	14,841,763
負債合計	25,459,260	26,765,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,071
利益剰余金	4,376,785	4,312,694
自己株式	△36,753	△36,753
株主資本合計	10,676,059	10,611,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,031	56,934
為替換算調整勘定	52,966	△148,041
退職給付に係る調整累計額	99,309	△8,494
その他の包括利益累計額合計	255,307	△99,601
非支配株主持分	378,244	359,566
純資産合計	11,309,611	10,871,932
負債純資産合計	36,768,871	37,636,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	39,725,740	43,153,736
営業原価	37,200,445	40,238,764
営業総利益	2,525,295	2,914,971
販売費及び一般管理費		
人件費	1,621,634	1,725,115
(うち賞与引当金繰入額)	43,687	46,048
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	13,232	17,213
(うち退職給付費用)	58,992	60,648
旅費及び交通費	120,841	124,907
交際費	63,157	59,824
広告宣伝費	22,687	17,313
施設使用料	139,914	143,233
減価償却費	57,821	60,291
租税公課	60,384	80,190
募集費	9,706	12,419
支払手数料	249,851	250,678
貸倒引当金繰入額	△743	116
その他	154,764	166,960
販売費及び一般管理費合計	2,500,023	2,641,053
営業利益	25,271	273,918
営業外収益		
受取利息	20,381	21,022
受取配当金	11,918	11,753
受取手数料	20,191	19,339
受取補償金	20,573	23,451
持分法による投資利益	29,257	45,267
その他	154,781	44,156
営業外収益合計	257,103	164,990
営業外費用		
支払利息	142,147	149,385
支払手数料	14,111	24,849
貸倒引当金繰入額	25,753	-
その他	28,463	26,295
営業外費用合計	210,476	200,530
経常利益	71,899	238,378
特別利益		
固定資産売却益	※1 43,887	※1 56,836
投資有価証券売却益	28,208	83,606
出資組合退会益	-	1,173
特別利益合計	72,095	141,616
特別損失		
固定資産除売却損	※2 28,897	※2 20,739
減損損失	※3 134,321	-
投資有価証券評価損	226	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	30,408
訴訟関連損失	-	29,566
和解金	-	3,355
特別損失合計	163,444	84,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,449	295,925
法人税、住民税及び事業税	171,907	253,862
法人税等調整額	△41,999	△74,241
法人税等合計	129,907	179,621
当期純利益又は当期純損失(△)	△149,357	116,303
非支配株主に帰属する当期純利益	50,323	70,910
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△199,681	45,392

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△149,357	116,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,861	△45,755
為替換算調整勘定	449,594	△188,244
退職給付に係る調整額	77,236	△107,803
持分法適用会社に対する持分相当額	△247	△32,392
その他の包括利益合計	※ 549,445	※ △374,195
包括利益	400,087	△257,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,964	△309,516
非支配株主に係る包括利益	104,123	51,624

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,060	4,522,545	△36,772	10,821,788
会計方針の変更による累積的影響額			163,404		163,404
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,145,955	3,190,060	4,685,949	△36,772	10,985,192
当期変動額					
剰余金の配当			△109,483		△109,483
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△199,681		△199,681
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		11		75	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11	△309,164	19	△309,133
当期末残高	3,145,955	3,190,071	4,376,785	△36,753	10,676,059

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	79,223	△341,634	22,072	△240,338	325,229	10,906,680
会計方針の変更による累積的影響額						163,404
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,223	△341,634	22,072	△240,338	325,229	11,070,084
当期変動額						
剰余金の配当						△109,483
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△199,681
自己株式の取得						△56
自己株式の処分						86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,808	394,601	77,236	495,645	53,015	548,661
当期変動額合計	23,808	394,601	77,236	495,645	53,015	239,527
当期末残高	103,031	52,966	99,309	255,307	378,244	11,309,611

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,071	4,376,785	△36,753	10,676,059
当期変動額					
剰余金の配当			△109,483		△109,483
親会社株主に帰属する当期純利益			45,392		45,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△64,091	-	△64,091
当期末残高	3,145,955	3,190,071	4,312,694	△36,753	10,611,967

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	103,031	52,966	99,309	255,307	378,244	11,309,611
当期変動額						
剰余金の配当						△109,483
親会社株主に帰属する当期純利益						45,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,096	△201,008	△107,803	△354,909	△18,678	△373,588
当期変動額合計	△46,096	△201,008	△107,803	△354,909	△18,678	△437,679
当期末残高	56,934	△148,041	△8,494	△99,601	359,566	10,871,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,449	295,925
減価償却費	1,549,812	1,664,247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,311	△4,614
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,986	18,330
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,010	15,243
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	30,408
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△324,156	△68,652
受取利息及び受取配当金	△32,299	△32,775
支払利息	142,147	149,385
持分法による投資損益(△は益)	△29,257	△45,267
為替差損益(△は益)	17,841	△8,158
固定資産売却損益(△は益)	△43,825	△50,013
固定資産除却損	28,835	13,917
減損損失	134,321	-
訴訟関連損失	-	29,566
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,208	△83,606
売上債権の増減額(△は増加)	△209,215	△481,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,431	15,890
仕入債務の増減額(△は減少)	296,457	150,208
未払消費税等の増減額(△は減少)	960,588	△475,213
その他	231,161	438,649
小計	2,702,469	1,572,174
利息及び配当金の受取額	38,202	39,650
利息の支払額	△140,809	△149,973
法人税等の支払額	△164,849	△179,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,435,012	1,282,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	2,460	△190,494
有形固定資産の取得による支出	△588,686	△1,445,110
有形固定資産の売却による収入	45,993	147,867
無形固定資産の取得による支出	△54,889	△24,891
関係会社株式の取得による支出	-	△487,080
投資有価証券の売却による収入	82,126	226,483
長期前払費用の取得による支出	△35,293	△188,381
敷金及び保証金の差入による支出	△56,352	△530,684
敷金及び保証金の回収による収入	55,028	332,836
預り保証金の返還による支出	△37,481	△112,051
預り保証金の受入による収入	85,566	437,027
その他	284,689	△5,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,839	△1,839,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△729,560	40,000
長期借入れによる収入	2,478,720	6,584,598
長期借入金の返済による支出	△1,947,851	△4,916,802
リース債務の返済による支出	△698,251	△730,440
社債の償還による支出	△703,400	△573,200
配当金の支払額	△109,166	△109,589
非支配株主への配当金の支払額	△51,108	△70,303
その他	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,760,586	224,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	126,737	△44,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	584,324	△377,114
現金及び現金同等物の期首残高	2,077,195	2,661,519
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,661,519	※ 2,284,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

阪神ロジテム㈱

ロジテムエージェンシー㈱

ロジテムインターナショナル㈱

ロジテムトランスポート㈱

㈱ロジテム軽貨便

ロジテムエンジニアリング㈱

角谷運送㈱

阪神ロジサポート㈱

千日股份有限公司

LOGITEM HONG KONG CO., LTD.

LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

LOGITEM VIETNAM CORP.

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2

LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.

L&K TRADING CO., LTD.

洛基泰姆(上海)物流有限公司

洛基泰姆(上海)倉庫有限公司

LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.

LOGITEM MYANMAR CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社

関連会社名

ロジスメイト㈱

福岡ロジテム㈱

CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED

当連結会計年度から、CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITEDを持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度中にCLK COLD STORAGE COMPANY LIMITEDを新規設立したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND)

CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM

CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、LOGITEM VIETNAM TRADING

CO., LTD.、L&K TRADING CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限

公司及びLOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

商品

……主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

……先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 21～38年

機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 厚生年金基金解散損失引当金

国内連結子会社1社は、加入しておりました厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(当社)

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(連結子会社)

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用していません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた57,268千円は、「受取補償金」20,573千円、「その他」36,695千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた118,086千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた42,575千円は、「支払手数料」14,111千円、「その他」28,463千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△6,776千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	259,186千円	752,641千円

※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,052,725千円	960,201千円
土地	3,151,884	3,151,884
無形固定資産(借地権)	346,860	346,860
合計	4,551,470	4,458,946

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,630,000千円	2,670,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,288,764	1,456,700
長期借入金	2,834,354	4,416,174
長期預り保証金	443,673	399,475
合計	7,196,791	8,942,349

3. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
福岡ロジテム(株)	20,032千円	一千円

なお、福岡ロジテム(株)において、溝江建設(株)と定期建物賃貸借予約契約(賃料の発生は平成29年1月を予定)を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務(月額賃料13,741千円)について連帯保証を行います。

※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	97,509千円	116,402千円
貯蔵品	102,241	60,852

※5. 当座貸越

当社及び連結子会社（阪神ロジテム㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	5,387,494千円	5,383,615千円
借入実行残高	3,230,000	3,270,000
差引額	2,157,494	2,113,615

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2,382千円	85千円
機械装置及び運搬具	40,340	56,742
工具、器具及び備品	1,164	8
合計	43,887	56,836

※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	26,364千円	13,545千円
機械装置及び運搬具	1,091	6,606
工具、器具及び備品	386	587
無形固定資産	1,054	-
合計	28,897	20,739

※3. 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、 リース資産減損勘定等	神奈川県横浜市、 東京都板橋区等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識をするものであります。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	31,631千円
リース資産減損勘定	97,933千円
その他	4,756千円
合計	134,321千円

(4) 資産のグルーピングの方法

主として、営業所を基準としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産は零としております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65,828千円	19,862千円
組替調整額	△27,053	△83,606
税効果調整前	38,774	△63,743
税効果額	△15,912	17,988
その他有価証券評価差額金	22,861	△45,755
為替換算調整勘定：		
当期発生額	449,594	△188,244
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	128,525	△162,120
組替調整額	△16,043	3,092
税効果調整前	112,481	△159,027
税効果額	△35,244	51,223
退職給付に係る調整額	77,236	△107,803
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	946	△32,392
組替調整額	△1,193	-
税効果調整前	△247	△32,392
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△247	△32,392
その他の包括利益合計	549,445	△374,195

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	-	-	13,833,109
合計	13,833,109	-	-	13,833,109
自己株式				
普通株式(注)1,2	147,732	187	302	147,617
合計	147,732	187	302	147,617

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加187株は、単元未満株式の買取りによる増加187株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少302株は、単元未満株式の売渡しによる減少302株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月13日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	利益剰余金	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	147,617	—	—	147,617
合計	147,617	—	—	147,617

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日
平成27年11月16日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	54,741	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,139,782千円	2,945,086千円
預入期間が3か月超の定期預金	△398,263	△580,681
預入期間が3か月超の定期積金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	2,661,519	2,284,405

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産 (流動)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95,856千円	94,118千円
未払事業税	6,770	13,300
未払事業所税	11,331	10,818
未払費用	17,257	27,452
貸倒引当金	149	153
繰越欠損金	82,301	136,416
その他	5,493	7,766
繰延税金資産小計	219,160	290,026
評価性引当額	△15,369	△15,426
繰延税金資産合計	203,791	274,600
繰延税金負債		
その他	△51	△2,160
繰延税金負債計	△51	△2,160
繰延税金資産の純額 (流動)	203,739	272,439

(2) 繰延税金資産 (固定)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	122,286千円	120,607千円
厚生年金基金解散損失引当金	-	10,214
投資有価証券評価損	8,024	5,540
会員権評価損	40,637	38,948
貸倒引当金	21,519	19,016
資産除去債務	17,185	19,259
退職給付に係る負債	34,682	44,831
繰越欠損金	157,948	138,777
減損損失	44,363	30,423
フリーレント賃料	5,202	56,894
その他	12,954	12,437
繰延税金資産小計	464,804	496,951
評価性引当額	△293,479	△279,562
繰延税金資産合計	171,325	217,389
繰延税金負債との相殺	△143,609	△126,732
繰延税金資産の純額 (固定)	27,715	90,656

(3) 繰延税金負債(固定)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△39,691千円	△21,703千円
退職給付に係る調整累計額	△39,089	-
退職給付に係る資産	△25,718	△49,683
固定資産圧縮積立金	△26,511	△25,044
土地簿価修正額	△45,777	△44,790
海外子会社留保利益	△18,438	△22,333
その他	△9,129	△12,511
繰延税金負債小計	△204,355	△176,068
繰延税金資産との相殺	143,609	126,732
繰延税金負債の純額(固定)	△60,746	△49,335

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	-%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	12.62
住民税均等割等	-	19.86
海外子会社税率差異等	-	△12.79
評価性引当額の増減等	-	△5.61
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	12.16
その他	-	1.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	60.70

(注) 前連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,111千円、退職給付に係る調整累計額が205千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が20,862千円、その他有価証券評価差額金が956千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	19,270,050	6,852,523	6,952,849	33,075,423	6,650,317	39,725,740	—	39,725,740
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	30,198	30,198	—	30,198	△30,198	—
計	19,270,050	6,852,523	6,983,047	33,105,621	6,650,317	39,755,938	△30,198	39,725,740
セグメント利益	759,776	428,979	565,392	1,754,148	768,314	2,522,463	△2,497,191	25,271
セグメント資産	5,955,986	2,741,275	19,731,084	28,428,345	2,268,227	30,696,573	6,072,298	36,768,871
その他の項目								
減価償却費	391,424	153,741	741,376	1,286,542	205,448	1,491,990	57,821	1,549,812
減損損失	193	27,346	106,781	134,321	—	134,321	—	134,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	487,708	136,894	119,700	744,303	254,895	999,199	98,901	1,098,101

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,497,191千円には、セグメント間取引消去2,831千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,500,023千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,072,298千円には、セグメント間取引306,987千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,765,310千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,281,673	7,919,449	7,755,139	35,956,263	7,197,473	43,153,736	—	43,153,736
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	30,198	30,198	—	30,198	△30,198	—
計	20,281,673	7,919,449	7,785,337	35,986,461	7,197,473	43,183,934	△30,198	43,153,736
セグメント利益	1,145,653	473,429	410,586	2,029,668	880,641	2,910,310	△2,636,392	273,918
セグメント資産	6,231,930	2,933,653	19,882,943	29,048,527	2,335,808	31,384,336	6,252,652	37,636,988
その他の項目								
減価償却費	428,551	103,552	847,455	1,379,559	224,395	1,603,955	60,291	1,664,247
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	855,572	194,305	500,428	1,550,306	334,492	1,884,799	7,397	1,892,196

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,636,392千円には、セグメント間取引消去4,755千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,641,148千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,252,652千円には、セグメント間取引331,184千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,921,467千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	合計
32,299,566	7,426,174	39,725,740

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2、本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…ベトナム、中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	合計
34,412,652	8,741,083	43,153,736

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2、本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…ベトナム、中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

日本	アジア	合計
17,028,294	2,082,877	19,111,172

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…ベトナム、中国、その他アジア諸国

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	798.76円	768.14円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△14.59	3.32

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△199,681	45,392
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△199,681	45,392
期中平均株式数(株)	13,685,438	13,685,492

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,309,611	10,871,932
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	378,244	359,566
(うち非支配株主持分(千円))	(378,244)	(359,566)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,931,366	10,512,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,685,492	13,685,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。